

# 公益を担うNPOの“チカラ”になる基金運営を 基金運営委員会の2年間で振り返って

「やまがた社会貢献基金」の運営全般や助成事業の審査を行う運営委員会。基金設置から黎明期の任期が過ぎようとしています。委員長として委員会を主導してきた渋川智明東北公益文科大学公益学部長から2年間で振り返って寄稿いただきました。

## ますます重要性が高まるNPO活動

少子・高齢化社会などを背景に住民ニーズが多様化、拡大する一方で、経済は停滞し税収は伸びず、国も地方も財政は厳さを増すばかりで、行政だけでは対応できない事態に陥っている。そこで、環境や子育てなど様々な社会的課題の解決に向けて、地域の実情にあった方法で自分たちの地域は自分たちでつくるというNPO活動がますます重要になっている。実際、ボランティア団体など広義のNPOを含めれば、数えきれないほどの団体が活動しているが、1998年に「特定非営利活動促進法」が制定され、全国では3万8千、県内でも300を超えるNPO法人が活動している。しかしながら、社会貢献はボランティアで行われるものという観念が先行したこともあって、多くのNPOは財政基盤は弱く人材も確保できない状態にある。

## 県民も企業も みんなでNPO活動を支えることが大切

このような中において、全国的にも早い時期に山形県が基金を設置したことは英断であったと思う。NPOの活動資金となるのは主に寄付であるが、寄付を助長する税制になり得ていないことや寄付は特別なお金持ちがするものというイメージがあって容易には集められない。この点で、県が介入すれば自治体への寄付という扱いで税制上優遇される。特に企業では全額を損金に算入できること、ネーミングライツを導入したことで、山形県では寄付の環境整備が大いに進んだものと評価している。事実、2年間の寄付は当初示された10年間で1億円という計画を初年度で達成し、県の拠出金などを合わせ年度末には2億円を超える見込みと聞いている。

誠に喜ばしい限りではあるが、寄付の内容をつぶさにみると課題もある。それは、企業からの寄付が90%を占めており、個人からのものは20件、大口を除けば100万円に止まっていることである。基金の安定的な運営を確保するためには、景気の影響を受けやすい企業からの寄付以上に個人からの寄付が重要である。今後、山形県には個人からの寄付募集や仕組みづくりに一層の努力をお願いしたい。NPOも、社会的課題の解決に持続的に取り組んでいくためには、使命感を持った優秀な人材を集め、企業的なマネジメントのもとに必要な最低限の収益をあげることが必要となる。この基金には、支援する団体を希望して寄付をいただく仕組みが用意されている。支援を受けたいNPOは、活動を積極的にアピールして県民に共感を求めるなど寄付を集める努力を促したい。

## 寄付者、NPO、そして県民が納得できるものであること

厳しい経済情勢の中で寄付を募るうえでは、公益にかなうものであることはもちろん、どのような基準で、何に、どのように使われるのかを明らかにし、誰でも納得できるものであることは絶対に欠かせないことであり、基金運営委員会はその役割を担っている。委員は学識経験者のほか公募による委員も2名の方が任命されているが、県民目線からの意見はとても重要な役割を果たしていると思う。また、協働助成事業の公開プレゼンテーションによる審査では、実際に活動している方々の説明や質疑応答の中に、生活者・当事者としての見方や捉え方、アイデアには「なるほど」というものがあるし、慣れないながらも真摯な姿勢に県民の熱い思いが感じられ、信頼するに足る団体であることがわかる。審査の経過は誰でも参加して見ることができ、結果はホームページで公開されることもあり、運営委員としては審査に力が入ることは言うまでもない。プレゼンするNPOにとっては負担かもしれないが、プレゼンはNPOが取り組む課題や使命を相手に伝えて共感を得、寄付や参加につなげるために必要な手段でもあるので、研修なども活用しながら、是非、積極的に取り組んでいただきたい。

## 多様な主体による「協働」が山形県の未来を拓く

さて、公募する協働助成事業は「協働」で行うものとされており、当初は県を中心とした「官民の協働」であった。しかし、21年度からは事業によって「多様な主体による協働」と改め、企業や大学、NPO同士の協働も推進している。このことは、昨年11月に開催された「NPO活動推進フォーラムやまがた大会」でもテーマとして議論されたが、多様な課題に対応するためには多様な主体の組み合わせが必要であり、それぞれの得意分野で蓄積された様々なノウハウが作用しあって新しい力となると考えられる。そこで重要なのは本当の意味での協働が行われているのかどうかである。行政が行ってきた事業を指示されたとおりに肩代わりするだけでは協働とはいえない。関わる主体全てが対等の立場で、課題を共有し、納得いくまで議論し、合意を形成しながら最適な方法で実施していくことが協働の要件であり、そのプロセスこそ重要である。運営委員会では、この点について、助成の効果や活動の継続性などを含めて、助成を受けたNPOが事業成果を発表する「成果報告会」で講評している。十分な成果を収めた事業はもちろんのこと、見込んだ成果が得られなかった事業でも、後に続く主体にとって貴重な事例となることは間違いなく、県民や企業にも社会貢献について考えるきっかけにしてほしい。

今、国では「新しい公共」円卓会議が行われている。「新しい公共」とは公共サービスを行政だけではなくNPOや企業などが一緒に取り組もうとするものである。この基金制度は国に先んじた取組みと言っても過言ではないと思っているが、基金はこれからが成長期であり、力が試される時でもある。NPO活動とともに県民に信頼され、山形県の未来を拓く力になれるよう、不断の努力を続けていただきたい。私も一県民として、その推進の一翼を担えれば幸いである。



渋川智明 氏

福岡県生まれ。早稲田大学卒。毎日新聞社東京本社社会部編集委員を経て現職。NPO、介護保険制度、地方自治を中心に取材・執筆活動を展開。

【主な著書】『福祉NPO～地域を支える市民起業』など